

代表質問

12月7、8日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。



自民党 原典之

財政運営の基本的な考え方

Q 行政サービスに係る受益者負担について、使用料や手数料の値上げなどさらなる受益者負担の増加を前提にしている。なぜ市民負担の増加を前提にした計画素案を作成したのか。

A 行政コストの見える化を図るとともに、例えば余暇施設などは民間における提供状況などを勘案し受益者負担割合を高く設定する一方、青少年教育施設は公共が関与する必要性が高いことから受益者負担割合を低く設定するなど、受益者負担の実態を検証した上で他都市との均衡なども踏まえて総合的に検討する必要があると考えている。

有料老人ホーム転落事故に関する監査

Q 昨今の情勢を踏まえて、どのような見直しを図るのか。

A 今回の事故を受け、立ち上げたプロジェクトの中で、職員の指導監査スキルの向上を図る研修や虐待防止策の強化のほか、迅速かつ適切な対応が可能となるよう職員体制の強化などを検討している。また事故の内容や改善の取り組みが的確に把握できるよう事故報告書を見直し、高齢者・障害者の福祉サービス事業者に、速やかな報告書の提出の徹底とともに周知を図ったところである。

国際戦略拠点

Q 投資に対する将来的な経済的効果は。
A 拠点形成に伴う基盤整備を行ったこと

などにより、近隣路線価が20年に対して26年には約1.5倍に上昇している。さらに、企業などの立地により施設整備に伴う建築物、機械設備の投資が行われており、土地利用が決定している約13.6ヘクタールに研究施設が整備された場合、既に立地している区画も含め、概算で1千億円程度の建設投資が見込まれる。今後も企業集積など拠点価値の向上により、地価の上昇や固定資産税などの増が見込まれ、また企業、研究機関などの運営開始に伴い、就業人口がさらに増加する見込みである。



殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」

区役所改革

Q 来る人口減少に向け、今後10年間を見据えた区役所の役割と方向性は。

A 身近な課題は身近なところで解決するという補完性の原則に基づく地域に密着した行政機関として、行政サービスの提供に加え、市民同士のつながりやコミュニティづくりを通じて、市民の主体的な取り組みを促す役割を果たしていくことが重要であると考えている。

川崎市教育大綱

Q 21世紀を切り開くたくましく心豊かな青少年を育成する観点から、教育の理念や目標などを明確にすることは重要である。市教育大綱の特筆すべき点は何か。

A 一般のキャリア教育に共生・協働の精神を培う視点と、郷土を愛し将来のふる

さと川崎の担い手を育成する視点を加えた「キャリア在り方生き方教育」を推進することや、中学生の死亡事件に係る庁内対策会議の報告を踏まえた対応策を盛り込んだことなどである。

中学校夜間学級

Q 文部科学省では、12歳から15歳の生徒が夜間中学に通うことを可能としているが、市の入学許可要件は15歳以上である。夜間学級要項を見直す考えは。

A 夜間学級設置の目的である「中学校の就学義務年齢を超えた者で、義務教育未修了者のうち、中学校教育課程の修了を希望する向学心の強い市民に対して、夜間に中学校教育を施し、卒業資格を与えること」を考えながら検討することが必要である。入学希望者の増加が予想される場合、教室などの施設の確保や教職員の配置、生徒一人一人に応じた教育課程の編成などさまざまな問題が生じてくるので、慎重に検討していきたい。

地域包括ケアシステム

Q 今後期待されるのがICTを活用した情報の一元化で、北九州市では、医師・看護師・介護士などがどこにいてもタイムリーに患者の情報を閲覧できる。市で導入の可能性は。

A 介護・福祉サービスの質の向上に当たり大変重要なことと受け止めているが、情報管理に対する不安や共通的な基盤の整備など課題も指摘されている。他都市での先行事例なども参考としながら、引き続き研究を進めていきたい。

妊産婦歯科検診

Q 政令市の中で未実施は本市のみである。早期実現に向けた見解は。

A これまで各区保健福祉センターの両親学級やマザーズブラッシング事業などの

実施、ホームページなどでの普及啓発に重点的に取り組んできた。また3カ月児健診受診者の保護者を対象に、妊娠中における歯科診療所受診の有無などのアンケートを実施した。今後は、妊産婦を含む若い世代の成人全般の口腔保健向上への効果的な取り組みを広く検討していく。

川崎市基本構想

Q まちづくりの基本目標として、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」が掲げられているが、成長戦略が見えない。成長戦略の数値目標と施策を具体的に示すべきだが、見解は。

A 日常生活に質的な豊かさを感じる成熟したまちづくりを進めるためには、持続的な成長が不可欠である。新たな総合計画では、成長と成熟の好循環を支えるため、「かわさき10年戦略」を策定し、まちの成長を戦略的に進めていくことにし、わが国の経済成長を先導しつつ、活力にあふれたまちづくりを進めるための各施策を位置付けた。また各施策に数値目標を含めた成果指標を設定し、適切な進捗管理を図ることで力強い産業都市づくりに向けた取り組みを推進する。

川崎市基本計画

Q 本計画のゴールである10年後の市長の描く川崎市像は。

A 市民に安心や潤いを与え、まちに対する愛着を育てる「成熟のまちづくり」に向けて3つの戦略を、まちに活気や活力をもたらす「成長のまちづくり」に向けて2つの戦略を、成長と成熟の好循環を支える「基盤づくり」として2つの戦略を掲げている。今後この7本の戦略で示したまちづくりを通じて、基本構想に掲げる都市像（成長と成熟の調和による持続可能な「最幸のまち かわさき」）の実現を目指して全力で取り組んでいきたい。

このほか、市民ミュージアム、北朝鮮による日本人拉致問題、空き家対策などについて質問がありました。



公明党 かわの 忠正

防災・減災対策

Q 27年9月に発生した東日本豪雨では鬼怒川の堤防が決壊し、多くの被害をもたらした。市に同規模の雨量が発生した場合の被害地域の想定と対応は。

A 国は、想定し得る最大規模の降雨を前提として多摩川、鶴見川の浸水想定区域図の改訂作業を進め、氾濫シミュレーションと併せて公表の準備を行っている。市では、改訂作業に合わせ、市民の防災意識の向上を図るため、より充実した防災情報を盛り込んだ洪水ハザードマップ（★1）の改訂を進めていきたい。

小児医療費助成制度

Q 以前から中学校3年生までの対象年齢の拡大と所得制限の撤廃を求めており、市が検討している市民への新たな負担増は容認できないが、見解は。

A 小学校6年生までの拡大に当たり、恒久的な支出を伴うことから一定の負担を求める仕組みなどを検討している。今後、市の財政状況や受益と負担の適正化の観点などを踏まえ検討を進める中で理解してもらえよう説明していきたい。

待機児童対策

Q 27年10月1日現在の待機児童数は89人との発表があった。年々利用申請者数が増加しているが、待機児童ゼロの継続に向け、具体的な取り組みと対策は。

A 28年4月に向けて、認可保育所などの整備により現時点で1860人の定員増を行うとともに、新たに保育士宿舍借り上げ支援事業などを検討し、保育士確保対策の強化を図っていく。また区役所では、申請前からの事前相談を強化するなど保護者一人一人のニーズに応じたきめ細やかな対応を実施し、待機児童解消の継続を目指していきたい。

地域包括ケアシステム

Q これまで高齢者が生きがいを持って安心して暮らし続けることができるよう提案してきた。市は推進に向けて取り組んでいるが、プラットホーム型サービスの拠点を区役所とした理由は。

A 行政には地域を把握して区内の多様な主体とのネットワークづくりを行い、地域包括ケアを推進していく役割があると認識している。より地域の実情に即した取り組みが行えるよう区役所を主体とした推進体制を整備することとした。

ジョブ・カード(★2)

Q 国会で法律が成立し、就職活動などに役立つジョブ・カードが法的に位置付けられ、今後は個人のキャリア形成や就

職活動時の応募書類に添付して使えるようになる。市でも求職活動をする人へ広く周知すべきだが、今後の取り組みは。

A ジョブ・カード制度は20年に創設され、27年10月施行の法律でジョブ・カードをキャリアプランニングと職業能力証明のツールとして見直し、新ジョブ・カードとして普及の促進に努めるものとされた。市でも、さまざまな広報媒体を活用し、求職者をはじめ広く市民に新ジョブ・カードの周知を図っていく。



障害年金

Q 障害年金の請求には初診日に被保険者であることなどが必要だが、27年10月から初診日を合理的に確定できる資料があれば、申し立てた日を初診日とすることが認められるようになったと聞く。どのようなケースで、市民への周知は。

A 障害年金に該当する程度の障害があるが医師による初診日の証明を受けられなかった人が、第三者の証明と医療機関の受診券などで初診日に65歳未満であることが推定できる場合が想定される。年金事務所と連携し、区役所などの窓口で国のリーフレットを設置し、相談・問い合わせに丁寧に対応する。

商店街支援

Q 犯罪抑止の有効な手段として防犯カメラへの関心が高まり、設置が進んでいる。他都市では補助率が30%から40%と高い中、さらなる設置拡充に向けて補助率の引き上げを市でも図るべきでは。

A 商店街の安全・安心な環境づくりとして、設置費用の4分の1の補助率により支援している。商店街の防犯カメラの設置は、市の補助金により引き続き支援していくほか、国などの支援策の情報を積極的に収集し、活用していきたい。

がん対策

Q 以前から提案してきたコール・リコール(未受診者への個別勧奨と再勧奨)による個別勧奨や検診台帳の導入について、今後の取り組みは。

A コールセンターを27年4月から運用開始し、8月から電話による個別受診勧奨を実施している。がん検診台帳システムは、28年度から本稼働見込みで、コールセンターの勧奨対象者を台帳システムで抽出するなど台帳システムとコールセンターを有機的に活用するとともに、企業などと連携した啓発を推進し、市全体のがん検診受診率の向上を目指していく。

このほか、新たな総合計画、妊産婦歯科健診助成制度、教育、地球温暖化防止対策、臨海部活性化、動物愛護施策などについて質問がありました。